



熊本県版

No. 244

治安維持法犠牲者
国家賠償要求同盟

熊本県本部

〒862-0954

熊本市中央区神水
1-30-7 コモン神水

☎096-381-1807

運動の基本

- ふたたび戦争と暗黒政治を許さないために
- 一、治安維持法体制の復活に反対する。
 - 二、国は戦前の治安維持法が人道に反する悪法であることを認めること。
 - 三、国は、治安維持法の犠牲者に謝罪と賠償を行うこと。

戦後最悪の首相

安倍元首相の「国葬」撤回せよ！

熊本県本部長 小田 憲郎

参議院選挙の投票日を2日後に控えた7月8日、安倍元首相が街頭演説中、凶弾に斃れました。いかなる理由があろうと、暴力で他人の命を奪うことは許されることなく、厳しく糾弾しなければなりません。

問題はこの安倍氏の「衝撃的な死」を岸田自公政権が政権浮揚に利用しようとしていることです。岸田首相は国民にも国会にも諮らず早々に9月27日に日本武道館で「国葬」を行うことを閣議決定しました。岸田首相は、①歴代最長の8年8ヶ月間首相を務め、②内政、外交に多大の功績を残し、③選挙期間中に非業の死を遂げたことなどを理由として挙げていますが、そもそも現憲

法のもとでは「国葬」の法的根拠はありません。法的根拠もなく何億円もの税金を投入するなどもっての外です。

第一、首相在任が長ければいいというものではありません。問題は何をやったかです。

憲法改悪を執拗に追求したのは安倍氏に限りませんが、少なくともそれ以前の歴代首相は「専守防衛」に攻められたら反撃する。それに必要な防衛力を整備する」という立場だったのに対し、安倍氏は国会にも諮らず歴代政権の「専守防衛」の立場を投げ棄て、「集団的自衛権行使容認」を閣議決定。日本が攻撃されなくても緊密に連携する国、具体的にはアメリカが戦争を始めれば日本も自動的に参戦すると、日本の防衛政策を百八十度転換させたので

す。そのために自衛隊の海外での無制限の軍事行動を可能にする戦争法（安保法制）を強行採決したのをはじめ、秘密保護法、盗聴法、共謀罪法など平和憲法を蹂躪する「戦争をする国づくり」を強引に押し進めました。

さらに安倍氏は、「モリカケ桜」をはじめ数々の政治の私物化、国会でのウソ答弁、公文書の改ざん、隠蔽ほかさまざまな不祥事にまみれ、まさに「戦後最悪の首相」といっても過言ではありません。

その安倍氏を、その死に様があまりにも衝撃的だったことに對する国民の素朴な追悼の想いを利用して法的根拠もない「国葬」にし、安倍氏の「負の遺産」を全て帳消しにし、国家的英雄に祭り上げようとする策謀は絶対に許されません。

参考 安倍政治を振り返って

第1次安倍政権（2006～07）

「戦後レジームからの脱却」を掲げ、憲法改悪を正面に据えて登場した。戦争できる国づくりをめざす。

06・12 教育基本法の改悪（愛国心を盛り込む）

07・01 防衛庁を防衛省へ格上げ

07・05 国民投票法成立

体調不良を理由に辞任、民主党政権へ

第2～4次安倍政権（2012～20）

アベノミクス（大企業優遇の規制緩和、不安定就労の雇用改悪、

日銀の低金利政策、国債買取と株価操作などで格差拡大）

アベノ積極的平和主義（やられる前に先制攻撃をの意味）

官僚の人事権掌握（内閣法制局・検察、警察、警察・総理秘書官など）

13・12 国家安全保障会議（NSC）創設

特定秘密保護法成立（知る権利、表現の自由破壊）

靖国神社参拝

14・04 消費税8%に引き上げ

武器輸出3原則から防衛装備移転3原則へ

14・07 集団的自衛権の行使容認を閣議決定

15・09 安保法制諸法の成立

17・04 辺野古新基地建設へ工事着手

06 「共謀罪」法成立（内心を処罰）

19・10 消費税10%に引き上げ

「最高責任者は私だ」の思い上がりの下で数々の政治の私物化

（森友・加計問題、桜を見る会、クワカワイ問題、公文書の改ざん隠蔽など）

コロナ禍の無策、愚策の中、最後まで嘘とごまかし

を正さず、辞任。再起を期したが・・・

（編集部）

日米共同軍事演習やめよ！

8月21日 演習が行われる山都町で抗議集会

日米共同軍事演習に反対する集会が8月21日、山都町立体育館で開催され、全県から約1000人が参加しました。

山都町大矢原演習場における米軍と自衛隊の共同演習は1998年に開始され、合併前の地元矢部町議会が「恒常化反対」を決議していますが以来24年、今回で9回目となります。

この日米共同軍事演習は、米軍が「オリエントシールド」東洋の盾と呼んでいるように、アメリカが仮想敵国とする中国・北朝鮮からアメリカ本土を守るために日本を盾にしようとするもので、日本と日本国民を守るものではありません。

集会では、ロシアのウクライナ侵略とともに尖閣諸島や台湾問題など東アジアの軍事的緊張が高まっている中で、共同演習はそれをいっそう激化させ、日本が相手国（中国・北朝鮮）の攻撃の標的になる危険を高めるものであると批判し、演習の中止を訴えました。

集会後参加者はプラカードや横断幕をもって山都町の商店街をパレードし、町民に「日米共同軍事演習反対」を訴えました。





77回目の「敗戦の日」を迎えた8月15日、熊本市の辛島公園で「敗戦の日を考える県民集会」が開かれ、国賠同盟熊本本部の小田憲郎会長らも参加しました。

8・15「敗戦の日」を考える県民集会 改めて「戦争のない世界の実現」を誓う

集会では長期化するロシアのウクライナ侵略を厳しく糾弾し即時停戦を要求。同時にそれを口実とした自公政権与党や維新、国民など改憲勢力が憲法9条改悪、敵基地攻撃能力保有、軍事費二倍化、大軍拡、核共有など戦争する国づくりを叫んでいることを厳しく批判し、「戦争のない世界の実現」をめざして奮闘することを誓う「集会声明」を採択しました。



20.11.15 熊本にて講演
千代子を熱く語る藤田氏

※コロナ感染拡大のため急な延期をして申し訳ありません。日程が決まりました。会場も講演内容も前と変わりません。是非ご参加ください。

22年度県本部総会及び記念講演

延期の日程決まる

日時：10月10日（祝日・月）午後2時より

会場：熊本県民交流館パレア 会議室7（10階）

記念講演：『治安維持法成立から100年』

21世紀を真に人権と平和の世紀にするために』

講師：藤田廣登氏（映画『伊藤千代子の生涯』原作者）